

電子提供措置の開始日 2026年6月1日

**第98回定時株主総会**  
**その他の電子提供措置事項**  
**(交付書面省略事項)**

**連結株主資本等変動計算書**  
連結計算書類の作成のための基本となる  
重要な事項及びその他の注記  
**株主資本等変動計算書**  
重要な会計方針及びその他の注記  
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

**株式会社 カノークス**

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日)  
(至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,310,000	1,802,600	21,008,903	△ 2,041,644	23,079,858
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,002,784		△ 1,002,784
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,104,979		2,104,979
自 己 株 式 の 取 得				△ 291	△ 291
自 己 株 式 の 処 分		△ 142,138		1,005,505	863,366
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		142,138	△ 142,138		—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△ 163,880		△ 163,880
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	796,175	1,005,213	1,801,388
当 期 末 残 高	2,310,000	1,802,600	21,805,078	△ 1,036,431	24,881,247

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	7,202,411	961,915	451,235	8,615,562	31,695,421
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 1,002,784
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					2,104,979
自 己 株 式 の 取 得					△ 291
自 己 株 式 の 処 分					863,366
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替					—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△ 163,880
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 492,197	163,880	224,032	△ 104,283	△ 104,283
当 期 変 動 額 合 計	△ 492,197	163,880	224,032	△ 104,283	1,697,104
当 期 末 残 高	6,710,214	1,125,796	675,267	8,511,278	33,392,526

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社カノークス建材関東、株式会社カノークス鋼管北上、株式会社カノークス建材

なお、2026年1月1日付で株式会社カノークス鋼管東海、株式会社カノークス鋼管九州、株式会社カノークス鋼管関東を吸収合併、株式会社カノークス鋼管北上の製造部門を吸収分割しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社空見スチールサービス

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、四国営業所、東海事業所、九州事業所、北上事業所、関東事業所、自家倉庫、賃貸資産については、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～12年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

鉄鋼製品等の販売に係る収益は、主に卸売又は加工等による販売であり、顧客との契約に基づいて鉄鋼製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、鉄鋼製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該鉄鋼製品等に対する支配を獲得して充足されると判断しておりますが、出荷時点から納品時点までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

当社グループが代理人として鉄鋼製品等の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### ロ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、当連結会計年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、その超過額（1,442,410千円）は、「退職給付に係る資産」として投資その他の資産に表示しております。

#### ハ. 株式需給緩衝信託<sup>®</sup>の会計処理

株式需給緩衝信託<sup>®</sup>により取得した当社株式は、「自己株式」として会計処理をしております。

(追加情報)

(当社のコーポレート・ガバナンス強化及び流通株式比率の向上を目的とする株式需給緩衝信託<sup>®</sup>の設定)

当社の大株主である事業会社が保有する当社株式の一部について売却意向に伴い、一時的にまとまった数量の株式が市場へ放出された場合における当社株式の短期的な需給悪化、及び株価への影響を勘案し、当社としてそれらの影響を可能な限り軽減することに加え、当社株式価値の維持向上を図りながら、流通株式比率の円滑な向上を実現していくため、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>（以下「本信託」という。）により、大株主である事業会社が保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却をおこなっております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 2015年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 2024年3月22日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、当社株式1,000,000株を2,318,000千円で取得した後、当連結会計年度末までに1,000,000株全ての市場での売却が完了いたしました。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

(事業譲受)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、ミツミホールディングス株式会社の子会社であるミツミ九州株式会社、ミツミ九州株式会社の子会社である株式会社昭和金属が営む事業のうち、鋼材加工、販売及びこれに付帯する事業の一部を当社の子会社である株式会社カノークス鋼管関東が譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。なお、当該事業とともに株式会社昭和金属との間で不動産売買契約等を締結し、同社が保有しておりました建物、土地、機械、設備等を当社が譲り受けております。

事業譲受の概要

##### (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

- |   |           |                       |
|---|-----------|-----------------------|
| ① | 相手先企業の名称  | ミツミ九州株式会社             |
|   | 取得した事業の内容 | 鋼材販売及びこれに付帯する事業の一部    |
| ② | 相手先企業の名称  | 株式会社昭和金属              |
|   | 取得した事業の内容 | 鋼材加工、販売及びこれに付帯する事業の一部 |

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「地域社会と地域産業の持続的成長に信頼のサプライチェーンで貢献する」というパーパスのもと、鉄鋼商社として、自動車部門、住宅設備部門、建材部門の3分野を柱とした事業を展開し、鉄鋼の供給だけにとどまらない、お客様との対話を重視した付加価値の提供、一気通貫のワンストップ体制で地域社会と地域産業の発展に貢献してまいりました。今回の事業譲受により、当社自動車部門の加工機能、販売基盤を強化することで、更なるサプライチェーンの拡大につながるものと考えております。

- (3) 企業結合日  
2026年1月1日
- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする事業譲受
- (5) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳  
取得の対価 現金及び預金  
取得原価 500,000千円

なお、上記の取得原価は、当該事業譲受の取得価額は零、株式会社昭和金属から譲り受ける資産は500,000千円として算定しております。

#### (完全子会社の吸収合併及び吸収分割)

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日とし、当社の完全子会社である株式会社カノークス鋼管東海、株式会社カノークス鋼管九州、株式会社カノークス鋼管関東の3社を吸収合併すること、また、当社の完全子会社である株式会社カノークス鋼管北上が営む事業のうち、鉄鋼加工品、その他鉄鋼製品の製造、加工及び販売に関する事業を吸収分割により継承することを決議し、2026年1月1日付けで合併等をしております。

#### 1. 吸収合併

##### (1) 取引の概要

##### ① 被結合企業の名称及びその事業の内容

- イ. 被結合企業の名称 株式会社カノークス鋼管東海  
事業の内容 鉄鋼加工品、その他鉄鋼製品の製造、加工及び販売
- ロ. 被結合企業の名称 株式会社カノークス鋼管九州  
事業の内容 鉄鋼加工品、その他鉄鋼製品の製造、加工及び販売
- ハ. 被結合企業の名称 株式会社カノークス鋼管関東  
事業の内容 鉄鋼加工品、その他鉄鋼製品の製造、加工及び販売

##### ② 企業結合日

2026年1月1日

##### ③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社カノークス鋼管東海、株式会社カノークス鋼管九州、株式会社カノークス鋼管関東を消滅会社とする吸収合併

##### ④ 結合後企業の名称

株式会社カノークス

##### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、第11次中期経営計画の重点施策の1つとして、「顧客対応力の強化」を掲げております。株式会社カノークス鋼管東海、株式会社カノークス鋼管九州、株式会社カノークス鋼管関東の3社及び株式会社カノークス鋼管北上の製造部門は、当社の主力である自動車部門の鋼管加工事業を担っておりますが、今般、経営資源を集約し、自動車用鋼管分野のサプライチェーン機能を更に強化することにより、多様化する顧客ニーズに応えていくことを目的として、本合併及び本分割を実施することといたしました。

##### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### 2. 吸収分割

##### (1) 取引の概要

##### ① 被結合企業の名称及びその事業の内容

- イ. 被結合企業の名称 株式会社カノークス鋼管北上  
事業の内容 鉄鋼加工品、その他鉄鋼製品の製造、加工及び販売

##### ② 企業結合日

2026年1月1日

##### ③ 企業結合の法的形式

当社が継承会社、株式会社カノークス鋼管北上を分割会社とする吸収分割

- ④ 結合後企業の名称  
株式会社カノークス
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
前記「1. 吸収合併 (1) 取引の概要 ⑤その他取引の概要に関する事項」をご参照ください。
- (2) 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであり、販売品種別に分類した売上収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

報告セグメント		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
鉄鋼販売事業	品 種	
	鋼 板	101,405,548
	鋼 管	23,111,279
	条 鋼	1,845,954
	ステンレス等	31,490,490
	そ の 他	898,219
顧客との契約から生じる収益		158,751,490
その他の収益		—
外部顧客への売上高		158,751,490

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、鉄鋼製品等の販売において、他の当事者により当該鉄鋼製品等が提供されるように手配することが当社グループの履行義務である場合は、代理人として取引を行っていると判断しております。また、顧客への鉄鋼製品等の販売において、リベートを付して販売する場合、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から当該リベートの金額を控除しております。

なお、鉄鋼製品等の販売に関する取引の対価は、商品の引渡し後、1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	41,881,804
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	35,324,683
契約負債 (期首残高)	—
契約負債 (期末残高)	—

当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 ..... 4,959,302千円

(2) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める方法により算出

・再評価を行った年月日 ..... 2002年3月31日

(3) 財務制限条項

タームローン契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計9行との間で、シンジケーション方式によるタームローン契約（契約期間 2022年9月30日から7年間、借入金残高 3,500,000千円）を締結しております。

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

①各連結会計年度末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

②各連結会計年度における連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額（千円）
事業用資産	建物、土地 機械及び装置等	群馬県太田市	76,283

当社は、2002年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナス見込みであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失により土地再評価差額金を取り崩しております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナス見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,283千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置45,068千円、土地31,215千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、機械及び装置の正味売却価額については零として評価し、建物及び土地の正味売却価額は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業店所を基準としてグルーピングを行っております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,103,500株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 取締役会	普通株式	505,104	54	2025年3月31日	2025年6月10日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	497,680	52	2025年9月30日	2025年12月10日
計		1,002,784			

(注) 配当金の総額には、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>が基準日時点で保有する当社株式(基準日が2025年3月31日は424,500株、基準日が2025年9月30日は215,800株)に対する配当金は含まれておりません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	509,864	52	2026年3月31日	2026年6月8日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権、売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取引先の信用状況を確認し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、主に運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額275,476千円)は、「その他有価証券」に含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	11,079,408	11,079,408	—
(2) 社債	1,000,000	904,370	△95,629
(3) 長期借入金(※)	6,600,014	6,493,191	△106,822

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券	11,079,408	—	—	11,079,408

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
社債	—	904,370	—	904,370
長期借入金	—	6,493,191	—	6,493,191

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県と岩手県において、賃貸用の建物及び土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
761,690	742,000

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額…………… 3,405円63銭

1株当たり当期純利益…………… 219円82銭

(注) 1株当たり情報の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託<sup>®</sup>が保有する当社株式を含めております。

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、株式会社小川真功商店の発行済株式の全てを取得し、同社を完全子会社化することを決議し、2026年4月30日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 株式会社小川真功商店

事業の内容 金属材料卸売、加工業

② 企業結合を行う主な理由

当社は、「地域社会と地域産業の持続的成長に信頼のサプライチェーンで貢献する」というパーパスのもと、鉄鋼商社として、自動車部門、住宅設備部門、建材部門の3分野を柱とした事業を展開しております。また、鉄鋼の供給にとどまらず、お客様との対話を重視した付加価値の提供や、一気通貫のワンストップ体制により、地域社会及び地域産業の発展に貢献してまいりました。

対象会社は宮城県仙台市を拠点とする鋼材問屋であります。本件による完全子会社化を通じて、南東北地区における商権の獲得に加え、当社東北支店が有する北東北地区の営業網との統合を図ることで、東北エリア全域をカバーする鋼材販売チャネルの確立が可能となります。これにより、当社グループの更なる鋼材サプライチェーンの強化につながるものと判断し、対象会社を完全子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

2026年7月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金

取得原価 604,560千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 43,305千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

# 株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日)  
(至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,310,000	1,802,600	—	1,802,600	71,564	44,190	18,270,000	2,242,444	20,628,199
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△ 1,002,784	△ 1,002,784
当 期 純 利 益								2,132,153	2,132,153
自己株式の取得									
自己株式の処分			△142,138	△ 142,138					
利益剰余金から 資本剰余金への振替			142,138	142,138				△ 142,138	△ 142,138
買換資産圧縮積立金の取崩						△10,281		10,281	—
別途積立金の積立							1,000,000	△ 1,000,000	—
土地再評価差額金の取崩								△ 163,880	△ 163,880
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,281	1,000,000	△ 166,370	823,348
当 期 末 残 高	2,310,000	1,802,600	—	1,802,600	71,564	33,908	19,270,000	2,076,074	21,451,547

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 2,041,644	22,699,154	7,201,337	961,915	8,163,252	30,862,407
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 1,002,784				△ 1,002,784
当 期 純 利 益		2,132,153				2,132,153
自己株式の取得	△ 291	△ 291				△ 291
自己株式の処分	1,005,505	863,366				863,366
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
土地再評価差額金の取崩		△ 163,880				△ 163,880
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△ 493,466	163,880	△ 329,585	△ 329,585
当期変動額合計	1,005,213	1,828,561	△ 493,466	163,880	△ 329,585	1,498,975
当 期 末 残 高	△1,036,431	24,527,716	6,707,870	1,125,796	7,833,666	32,361,382

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、四国営業所、東海事業所、九州事業所、北上事業所、関東事業所、自家倉庫、賃貸資産については、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）で按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）で按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

また、当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、その超過額（456,617千円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

鉄鋼製品等の販売に係る収益は、主に卸売又は加工等による販売であり、顧客との契約に基づいて鉄鋼製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、鉄鋼製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該鉄鋼製品等に対する支配を獲得して充足されると判断しておりますが、出荷時点から納品時点までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

当社が代理人として鉄鋼製品等の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法  
社債発行費…社債償還期間にわたり定額法により償却しております。
- ② 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの処理と異なっております。
- ③ 株式需給緩衝信託<sup>®</sup>の会計処理  
株式需給緩衝信託<sup>®</sup>により取得した当社株式は、「自己株式」として会計処理をしております。詳細は、連結計算書類の「⑤その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項（追加情報）」に記載しております。
- ④ 事業譲受  
ミツミ九州株式会社と株式会社昭和金属が営む事業のうち、鋼材加工、販売及びこれに付帯する事業の一部を当社の子会社である株式会社カノークス鋼管関東が譲り受けるとともに、これに関連する不動産等の取得を行っております。詳細は、連結計算書類の「⑤その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項（追加情報）」に記載しております。
- ⑤ 完全子会社の吸収合併及び吸収分割  
当社の完全子会社である株式会社カノークス鋼管東海、株式会社カノークス鋼管九州、株式会社カノークス鋼管関東の3社を吸収合併、当社の完全子会社である株式会社カノークス鋼管北上が営む事業のうち、鉄鋼加工品、その他鉄鋼製品の製造、加工及び販売に関する事業を吸収分割により継承しております。詳細は、連結計算書類の「⑤その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項（追加情報）」に記載しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、鉄鋼製品等の販売において、他の当事者により当該鉄鋼製品等が提供されるように手配することが当社の履行義務である場合は、代理人として取引を行っていると判断しております。

また、顧客への鉄鋼製品等の販売において、リベートを付して販売する場合、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から当該リベートの金額を控除しております。

なお、鉄鋼製品等の販売に関する取引の対価は、商品の引渡し後、1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額…………… 4,855,614千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権…………… 34,083千円

短期金銭債務…………… 699,972千円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める方法により算出

・再評価を行った年月日…………… 2002年3月31日

#### (4) 財務制限条項

##### タームローン契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計9行との間で、シンジケーション方式によるタームローン契約（契約期間 2022年9月30日から7年間、借入金残高 3,500,000千円）を締結しております。

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ①各連結会計年度末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
- ②各連結会計年度における連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

###### 営業取引による取引高

売上高	317,130千円
仕入高	3,090,337千円
販売費及び一般管理費の取引高	351,073千円
営業取引以外の取引による取引高	114,530千円

##### (2) 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

###### ① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額（千円）
事業用資産	建物、土地 機械及び装置等	群馬県太田市	76,283

当社は、2002年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナス見込みであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失により土地再評価差額金を取り崩しております。

###### ② 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナス見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,283千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置45,068千円、土地31,215千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、機械及び装置の正味売却価額については零として評価し、建物及び土地の正味売却価額は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

###### ③ 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として、事業用資産については事業店所を基準としてグルーピングを行っております。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,749,717	150	451,460	1,298,407

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	150株
株式需給緩衝信託 <sup>®</sup> により処分した当社株式の減少	424,500株
譲渡制限付株式報酬として処分した当社株式の減少	8,400株
従業員持株会向けインセンティブ制度として処分した当社株式の減少	18,560株

(注) 株式需給緩衝信託<sup>®</sup>により取得した当社株式は、「自己株式」として会計処理をしております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,412千円
投資有価証券	29,336千円
未払健保厚生保険料	12,263千円
未払事業税等	39,004千円
賞与引当金	88,036千円
退職給付引当金	105,633千円
減損損失等	76,583千円
その他の	86,275千円
繰延税金資産小計	440,547千円
評価性引当額	△ 148,655千円
繰延税金資産合計	291,892千円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△ 99,137千円
買換資産圧縮積立金	△ 15,593千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,048,206千円
その他の	△ 4,976千円
繰延税金負債合計	△ 3,167,913千円
繰延税金負債の純額	△ 2,876,021千円

再評価に係る繰延税金資産

土地再評価差額金	21,027千円
評価性引当額	△ 21,027千円
再評価に係る繰延税金資産合計	—

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金	△ 548,398千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△ 548,398千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△ 548,398千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)メタルワン	(被所有) 直接 34.6%	鋼材の仕入及び販売	鋼材の仕入	1,717,406	買掛金	567,230

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売・仕入価格は市場の実勢価格を基準として取り決めております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)カノークス 鋼管東海	(所有) 直接 100.0%	当社商品の切断加工及び資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	62,143	—	—
関連会社	(株)空見スチール サービス	(所有) 直接 31.0%	当社商品の剪断加工及び資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	21,491	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資産賃貸料については、総原価を勘案した金額を提示したうえで双方協議により決定しております。

(注) 株式会社カノークス鋼管東海につきましては、2026年1月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、取引金額は期首から合併日の前日までの取引金額を記載しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	五十鈴東海(株)	—	鋼材の販売及び仕入	鋼材の売上	28,228	売掛金	1,286,995
				鋼材の仕入	12,379		
			鋼材の加工委託	有償支給による 加工製品の仕入	641,629	買掛金	1,396,644

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 鋼材の販売・仕入価格は市場の実勢価格を基準として取り決めております。

② 鋼材の委託加工に係る取引価格は、総原価を勘案したうえで、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額につきましては、当社が有償支給した価格を控除した金額となっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額…………… 3,300円47銭

1株当たり当期純利益…………… 222円66銭

(注) 1株当たり情報の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託<sup>®</sup>が保有する当社株式を含めております。

9. 重要な後発事象に関する注記

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合については、連結計算書類の「9.重要な後発事象に関する注記」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。